

3.21 さようなら 原発 全国集会

主催「さようなら原発」一千万署名 市民の会

全国の仲間と手をつなぎ 自然エネルギーを推進しよう!!

子どもたちの未来のためにできることを

グリーンコープ生協くまもと 理事長 高濱 千夏さん

福島県会津地方在住の片岡さんは、放射能を心配しながら子育てを続けるお母さんの声を伝えてくださいました。野球のボールを追いかける息子の姿が大好きだけれども、立ち上る砂埃の中にゼシウムボールは無いだろうか心配してしまうとの声に、子ども達が安心して暮らすことのできる環境を守ることがいかに大切か、同じ母親として子ども達の未来のために脱原発運動を進めていきます。

※水に溶けにくい極めて小さい放射性の粒子

脱原発の訴えを聞き入る
グリーンコープ組合員



悪天候にもかかわらず、多くの人が集まった。予定されていたデモ行進は中止になった。



たくさんの仲間と共に脱原発運動を進めたい

グリーンコープ生協くおか 福岡地域理事長 若松 由香さん

脱原発を望んでいる人は、子どものため、家族のため、同僚のためにとの思いで動いていることを感じました。原発発祥の地といわれる東海村の元村長の話も聞き、以前は原発推進であっても、原発事故を目の当たりにすることで、原発はいらないのだと軌道修正されている方もいるのだということがわかりました。季節外れの雪のためにデモは中止となりましたが、原発はいらない、自然エネルギーを進めようとの思いを持つ仲間がたくさんいることを実感できました。



No.117

『グリーンコープの放射能検査について』

チェルノブイリ原発事故後、日本国内の干しいたけから高レベルの放射能が検出されました。グリーンコープは、食品の放射能汚染の実態を知り、自主的に判断できるように1989年から供給する食品の放射能測定を始め、共生の時代で測定結果を報告してきました。2011年の東京電力福島第一原発事故後、放射能測定の体制をさらに強化し、同年10月から福岡市内のグリーンコープ施設内に「放射能測定室」を設置して、全食品の残留放射能検査を行なっています。

グリーンコープの放射性セシウムの自主基準は国の基準よりはるかに厳しく10ベクレル/kg以下です。しかし、10ベクレル/kg以下であれば安全だと言えるのでしょうか。残念ながら放射線量には「これ以下なら健康を害さない」というしきい値はありません。

セシウム137の半減期は約30年にもなります。原発事故は生きること欠かせない安心・安全な食べものや水、環境を守ることを困難にしています。「原発はいらない!」日々の食卓からも声を届けましょう!

グリーンコープ共同体組織委員会



グリーンコープ・グリーン電力出資金

11,728人 1,098,399,000円(2018年4月11日現在)

「原発の電気ではなく、自然エネルギーでつくった電気を使いたい」という願いをかなえるために、グリーンコープ・グリーン電力出資金に協力しましょう

2018年2月の売電量

神在太陽光発電所売電量 82,400kWh 定格出力1,057kW(280世帯相当)	若宮物流センター太陽光発電所売電量 3,169kWh 定格出力47kW(13世帯相当)
平池水上太陽光発電所売電量 122,501kWh 定格出力1,260kW(380世帯相当)	広島物流センター太陽光発電所売電量 4,527kWh 定格出力47kW(13世帯相当)
深年太陽光発電所売電量 156,576kWh 定格出力1,550kW(430世帯相当)	グリーンコープやまぐち生協 西部地域本部太陽光発電所売電量 3,239kWh 定格出力54kW(15世帯相当)

集会は、「それぞれが今いる場所ので、できることから脱原発運動を始めましょう」と、作家で呼びかけ人の落合恵子さんの力強い挨拶から始まった。「子ども脱被ばく裁判の会」共同代表の片岡輝美さんは、子どもの被ばくについて親の不安を語った。「安心して暮らす権利を子ども達から奪ってしまった大人の責任として、国や県に対して裁判を起こし闘っている。

私達には、事実を知り、真実を見抜く力がある。その力をフルに使い、共に声を上げ続けよう」と呼びかけた。原発事故後、家族で福島県郡山市から静岡県に自主避難している長谷川克己さんは、まだ高い放射線量が計測される地域への帰還を促す国や行政に対して「政府は、復興をうたい、まるで原発事故や被ばくなど無かったかのように錯覚させている。過去を変えられないのなら、目を背けず直視し、真実を明らかにして行動に移すことが、この時代に生きる大人として子ども達にできるせめてもの罪滅ぼしであり責任と呼びかけた。

閉会挨拶として、ルポライターで呼びかけ人の鎌田慧さんが、「人間と核は共存できない。私達はこの集会から全国に向けて原発廃炉宣言を発信していく。この集会の熱気で、8年目を闘おう」と呼びかけた。

安心して生きる 権利の回復をめざす

ステージでは脱原発に取り組む様々な団体が、これまでの活動や思いを力強く訴えた。

グリーンコープは脱原発をめざし、全国の志を同じくする仲間と様々な運動に取り組んでいます。2018年3月21日、東京電力福島第一原発事故から8年目を迎え、「3.21さようなら原発全国集会」が、東京の代々木公園で開催され、全国から約1万2千人(主催者発表)が集結し、原発ゼロの実現を訴えました。グリーンコープからは、15人が参加しました。集会の様子と参加した組合員の思いを紹介します。

原発ゼロはもう夢ではない

「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」事務局長で弁護士河合弘之さんは、「私達は今年1月に『原発ゼロ・自然エネルギー基本法案』を発表した。この7年間、日本は実質、原発ゼロでやってきた。世界は自然エネルギーに向かっていく。自然エネルギーは経済的競争力もある。その流れは経済界も無視できない。私達は必ず勝つ。自信を持って闘おう。日本が原発ゼロになるまで、手をつなごう」と喚起した。

緊急院内集会 — 遺伝子組み換え表示が消える — 3月27日 衆議院第一議員会館

「遺伝子組み換えでない」表示が事実上なくなることで
消費者はこれまで以上に
non-GM(遺伝子組み換えでない)食品を
選べないことに!

主催 日本消費者連盟
遺伝子組み換え食品いらないキャンペーン
食の安全・監視市民委員会
賛同団体 グリーンコープ共同体
グリーンコープの14単協
グリーンコープ連合
ほか全国の24団体

2017年度、消費者庁による遺伝子組み換え表示制度の見直しのための検討会が、10回に亘り開催されました。しかしその結果は、消費者の意向とはかけ離れたものになる見通しとなりました。緊急院内集会には、表示制度が改善されないまま検討会の結論が出てしまいうことに危機感を覚えた団体が集い、グリーンコープからも組合員12人が参加しました。

混入率0%ではnon-GMO表示は不可能!

今回の、特に問題になったのは、消費者が望んだ全食品表示も、意図しない混入率を5%から引き下げることも実現しなかったことです。代わりに「遺伝子組み換えでない」と表示できる条件だけが、混入率0%まで引き下げられました。しかし、GM大国である米国から多くの作物を輸入している現状では、0%(全く混入させない)は、ほとんど不可能です。これまで自助努力してnon-GM作物を分別してきたメーカーも「遺伝子組み換えでない」と表示することができなくなりました。また、GMO混入率が0.1%のものと限りなく100%に近いものとの見分けがつかなくなり、消費者はますますnon-GM食品を選ぶことができなくなりました。「0%」では、表示制度の「後退」と言わざるを得ません。

消費者庁は、一貫してGM作物を輸入・原料として使用している企業の利益を守ることに終始し、消費者の要望に背を向けた対応を取っています。消費者側は、これからも協力しながら消費者庁に制度改善の要望を届け、いくことを確認しました。